



東海村

議会だより

第33号

2018.7



目次

6月定例会

子育てに優しい環境づくり進む…………… P2～3

医療費助成の拡大 / 病児・病後児保育施設整備

委員会中間報告

〔議員定数及び報酬に関する調査特別委員会〕…………… P3

賛否の分かれた議案、討論…………… P4

村政を問う！〔一般質問〕…………… P5～13

議会報編集委員会レポート…………… P13

9月定例会日程（予定）…………… P14

議会の豆知識…………… P14

那珂地区中学校総合体育大会
（ホッケー）の様様

子育てに優しい環境づくり進む



平成 30 年第 2 回定例会（6 月議会）は、6 月 1 日に開会し、20 日までの会期で開催しました。一般質問は 11 日から 13 日の 3 日間、15 人の議員が質問を行い、14 日に予算決算委員会での補正予算審査、20 日に議案審議を行いました。

議案審議では、専決処分の承認、医療福祉費支給の対象年齢引き上げや、病児・病後児保育施設の設置・管理などの条例改正、石神、村松コミュニティセンター内装工事などの工事契約、一般会計補正予算など、村長提出議案等 25 件をすべて可決しました。

また、議員提出議案として、「歯科治療における保険適用の範囲拡大を求める意見書」が出され、賛成多数で可決しました。

※賛否の分かれた議案は 4 ページに掲載

医療費助成 高校3年生^{18歳}まで拡大



平成 30 年 10 月から県の小児医療福祉制度（マル福）の対象年齢が拡大され、入院医療費助成が高校 3 年生（18 歳到達年度末）まで引き上げられます。

それに伴い中学 3 年生まで対象としていた、東海村独自の医療費助成（マル特）を高校 3 年生（18 歳到達年度末）まで対象年齢の引き上げを行います。

	0 歳～小 6	中 1～中 3	高 1～高 3
入 院	マル福・マル特	マル福・マル特	マル福・マル特
外 来	マル福・マル特	マル特	マル特
入院自己負担金	マル特	マル特	マル特
入院時食事代	マル特	マル特	マル特
外来自己負担金	マル特	マル特	マル特



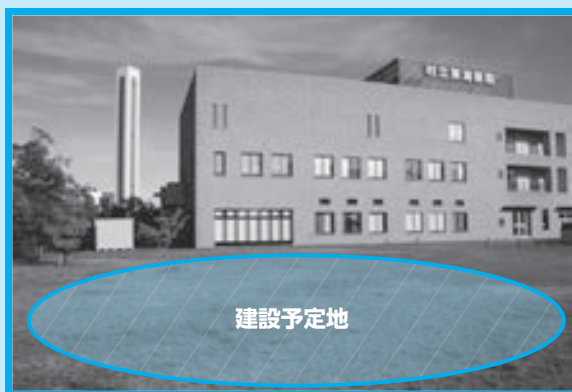
現 行 制 度

改正後の追加分

こどもが病気、でも、どうしても仕事が休めない！ 預かってくれる保育所ってないでしょうか？

保護者の切実な願いにこたえて、「病児・病後児保育」施設を設置するための条例案を全会一致で可決しました。

病児・病後児保育施設の建設予定地は、村立東海病院の西側敷地内です。今年度中に建設工事が行われ、平成31年5月から開所の予定です。



委員会中間報告

定数2人減 報酬2万円程度増を報告

議員定数と議員報酬について検討している「議員定数及び報酬に関する調査特別委員会」は、議会最終日の6月20日、これまでの協議の結果や今後の予定について、本会議で委員会中間報告を行いました。

(※委員会の協議が不十分として、中間報告を行うことに対して異議が出されたため、採決により賛成多数で報告を行いました。)

ご意見

をお寄せください

パブリックコメントの実施について

実施案件：議員定数、議員報酬の見直し案について

募集期間：平成30年7月30日（月）から

平成30年8月28日（火）まで

提出できる人：満18歳以上で東海村内に

住所を有する方

提出方法：メール、FAX、郵送、議会への持参

※ 役場議会事務局や各コミセンで見直し案の閲覧・配付ができます。

詳細は、東海村議会ホームページまたは議会事務局までお問い合わせください。

委員会では、人口や財政の見通し、近隣自治体の状況、議員のなり手確保など、さまざまな視点から定数・報酬の「減・維持・増」について協議してきました。そして、現時点での結果は、「定数を2人減の18人」、「報酬を20,000円程度増額する」となりました。

今後は、この見直し案について意見公募（パブリックコメント）を実施し、村民の皆様からのご意見を伺った上で、委員会の最終的な結論を出すために協議することになります。

東海村議会事務局

TEL 282-1711(内1281) FAX 287-2305

東海村議会ホームページ

東海村議会

検索



各議員の賛否（議案などで賛否の分かれたもの）

議員名 議案等名	新政とうかい											みすずの会			公明党		無会派		結果			
	鈴木 昇	飛田 静幸	村上 邦男	舩井 文夫	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	吉田 充宏	寺門 定範	笹嶋 士郎	新垣麻依子	江田 五六	恵利 いつ	清宮 寿子	阿部 功志	岡崎 悟	植木 伸寿		大名美恵子	村上 孝	
承認第 4号	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	承認	
発議第 1号	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	可決
委員会中間報告	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	報告を許可
議員派遣（姉妹都市）	○	○	○	○		○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	×	×	派遣決定

○…賛成 ×…反対

※議長は賛否同数の場合のみ採決に参加します。

討

論

反対

5割軽減および2割軽減の対象が広がる点は賛成です。しかし、課税限度額の4万円引き上げは、中間層に一層重い負担を課すことにつながり反対です。

無会派 大名美恵子議員

承認第4号 専決処分の承認
東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例

賛否の分かれた議案などの名称と要旨

承認第 4 号	専決処分の承認を求めることについて （東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例） 国民健康保険税賦課限度額の引き上げ、国民健康保険税軽減判定所得基準額の引き上げ、地域化に伴う文言の修正を行うための一部改正
発議第 1 号	歯科治療における保険適用の範囲拡大を求める意見書について 少ない自己負担で良質な歯科治療を受けられるよう保険適用の範囲拡大を求めるため、関係行政庁の長に対し意見書を提出するもの
委員会報告	議員定数及び報酬に関する調査特別委員会中間報告 議員定数及び報酬に関する調査特別委員会における協議の状況や現在までの結果を報告するもの
議員派遣	国際親善姉妹都市一般訪問 国際親善姉妹都市であるアメリカ合衆国アイダホフォールズ市への一般訪問団の一員として、議員2人を派遣するもの

6月定例会

6月議会
最終日

ポロシャツ着用で本会議



議会は、これまでも9月議会開会日など、「イモゾーポロシャツ」を着用し、本会議を開いてきました。
今年は、来年茨城県内で行われる国体（東海村会場の競技はホッケー）をアピールするために作られたグリーンのポロシャツを議員、執行部ともに着用して6月議会が閉会しました。



東海まつり

東海まつりは、今年40周年を迎えます。

議会は、実行委員会からの要請にこたえて7月29日の開会式典アトラクションの「綱引き大会」に参加します。

40周年記念アトラクションに参加！

村政を問う!

一般質問

一般質問とは

議員が、村のさまざまな施策について村長や教育長など執行部に対して質問し、時には是正を求めながら、新たな施策の提案や意見を述べ、村政をより良い方向へ導くものです。

笹嶋 士郎 議員

- 1 行政活性化に向けた積極的人事
- 2 村内商工業者の育成
- 3 まち・ひと・しごと創生総合戦略の現在地
- 4 須和間踏切の歩道設置進捗状況は

清宮 寿子 議員

- 1 中央土地区画整理事業の見通しは
- 2 広報とうかいへの財政力情報について
財政力指数は、実態を表しているか

恵利 いつ 議員

- 1 これからのまちづくりには、単位自治会の状況に応じ複数の集会所（活動拠点）も必要
- 2 小中学校における不登校児童・生徒の実態と教育現場の取り組み
- 3 公共施設の長寿命化を考える中で、文化センターにおけるバリアフリーの取り組み
- 4 (仮称)歴史と未来の交流館建設について
計画を疑問視する声が多く寄せられる現状

武部 慎一 議員

- 1 学校における働き方改革に今何が必要か
- 2 役場における働き方改革と意識改革が必要な時代
- 3 学校部活動での指導のガイドラインに示されているものとは何か
- 4 個人支援から社会支援への意識改革に向けて
- 5 サードカルチャーキッズ／多文化を持つ子どもたちへの問題をどう考えるべきか

吉田 充宏 議員

- 1 子育て支援について
- 2 ホッケーの普及について
- 3 ふるさと納税について
- 4 除染土壌・除染廃棄物の対応

大名 美恵子 議員

- 1 「東海村公共施設等総合管理計画」推進の現状
- 2 「東海村広域避難計画」策定に向けた諸課題
- 3 子育て支援強化の一環として、子どもの医療費無料化を高卒までに年齢引き上げを
- 4 不登校児童・生徒への対応と、教育支援センターとの連携
- 5 村立小・中学校の教育費の保護者負担の現状と軽減策

阿部 功志 議員

- 1 広域避難計画は今どういうことが問題となっているか
- 2 東電への放射能対策費用の請求額と実際に本村に支払われた額は
- 3 原子力所在地域首長懇談会の今後の予定は
- 4 中学校教職員の労働条件の改革、本村ではどのように行っているか
- 5 中学校部活動における改善の内容は

岡崎 悟 議員

- 1 駅東第4公園のトイレと駐車場整備
- 2 役場職員のボランティア研修活動
- 3 常陸那珂港区と村観光
- 4 公用車ドライブレコーダーの設置
- 5 久慈川の堆積物対策
- 6 胃がん対策、ピロリ菌検診について

植木 伸寿 議員

- 1 中小企業補助金活用への取り組みは
- 2 生活困窮者自立支援制度の取り組みは
- 3 環境保全と共生への取り組み

新垣 麻依子 議員

- 1 医療・介護における多職種連携
- 2 多世代にわたる健康づくりの取り組み
- 3 職員の人材育成

舩井 文夫 議員

- 1 東海郵便局集配業務再開について
- 2 空き家対策の状況と対策
- 3 都市計画の抜本的な見直し
- 4 東海スマート IC の大型車の利用
- 5 根本陸夫杯の創設
- 6 東海駅構内の環境整備
- 7 姉妹都市について
- 8 桜による村づくり

村上 孝 議員

- 1 本村の道路整備について
- 2 排水整備について
- 3 農業就労者の確保
- 4 幼小連携の推進

江田 五六 議員

- 1 AI時代と人口減少社会における働き方
- 2 親業講座の現状と今後の取り組み
- 3 村民・企業・NPO セクターとの連携による新しいコミュニケーションの創造が必要

飛田 静幸 議員

- 1 産業部創設の意義と目的
- 2 国体の準備状況
- 3 東海駅西口広場再整備
- 4 神楽沢近隣公園の整備
- 5 勝木田下の内線の信号機

河野 健一 議員

- 1 阿漕ヶ浦周辺整備構想について
- 2 商工業の振興とまちづくり

※青字の質問を掲載。

※議会ホームページでもご覧いただけます。

問 須和間踏切の歩道設置進捗状況は

答 実現に向け関係機関と取り組む



新政とうかい
笹嶋 士郎 議員

問 この村道0202号線須和間踏切は、幻の都市計画道路の踏切であって、動燃線や原電線のように完成し、住民が安全に通行できる道路になっていたはずが、常陸那珂港からの北線にすり替えられてしまったため取り残された。今回、実現に向け協議を進めているとのことだが進捗状況は。



危険な須和間踏切
早期の歩道設置を

答 平成29年1月27日、安全を特に確保する必要がある踏切として指定を行った東日本旅客鉄道株式会社と協議を進めている。

問 関係機関と協議していることは分かったが、どうしても進み具合が遅いと思う。エリア内の箇所が一番最初に実施されるよう関係機関への働きかけを強力に押し進め、また予算をつけてもらいたい。

答 繰り返しになるが、須和間踏切の安全対策実現に向けて、関係機関と連携しながら取り組んでいく。

問 広報とうかい 財政情報の在り方は

答 関心が持てる情報の提供に努める



みすずの会
清宮 寿子 議員

問 財政力指数は実体を表すものではない。住民に分りやすい説明を。

答 標準的な行政運営に必要な経費を自主財源でどれだけ賄えるかを示す数値。

問 交付税は自治体の財政力格差を解消し、行政サービスのナショナルミニマムを保障する重要な財源であるが、国は交付税総額を抑えるため、財政力指数が高くなるよう調整してきた。そのため実際の財政力とかけ離れている。今後村税の減収や公共施設の維持管理費、

村のお財布事情

項目	27年度	28年度	29年度
総収入	217億	217億	217億
総支出	217億	217億	217億
財政力指数	0.9	0.9	0.9

わかりやすく身近に感じる財政情報を
(広報とうかい 平成 29 年 11 月 10 日号より)

問 村は長年財政力指数が高く余裕のある財政と認識している住民は相当数いるが、実際は厳しい財政運営であることを住民に伝え、理解と協力を得ることが重要。住民へ財政の厳しい状況をもっと広報すべき。

答 住民が関心と理解が持てるよう情報提供に努める。

問 村税の減収は続く見込み。中長期を見据え、事業適正化やコスト意識を強化し、村民生活向上につながる財政運営に努める。

答 高齢化による医療福祉費の増加が見込まれる中、どう財政運営を行っているのか。

問

交流館建設、 白紙に戻して再考を

答

管理コスト配慮して設計を進める

問 これまで建設費12億円のうち7億円は国の交付金を充て、村の持ち出しは5億円程度と説明を受けていた。しかし、建設費が15億8,900万円では、村の持ち出しが5億から約9億となり8

答 実施設計を進める中で必要な設備などを見込んだため、結果的に工事費を見込めなかった。

問 (仮称)歴史と未来の交流館建設費がこれまで示された12億円から一気に15億8,900万円に膨れあがった。これまでの見積もりが甘かったということか。



みすずの会
恵利 いつ 議員



「省エネ化に配慮した施設」としながら、太陽光発電システムの導入予定はない

答 維持管理見込額はこれから積算する。太陽光発電の設置予定はない。

問 資材・人件費の高騰で更なる建設費増も予想される。維持管理費を抑えるためにも、太陽光発電を設置しないのか。

答 広報等を通じて住民に説明するので、再調査は行わない。

答 広報等を通じて住民に説明するので、再調査は行わない。

問

個人から社会への 支援の意識改革

答

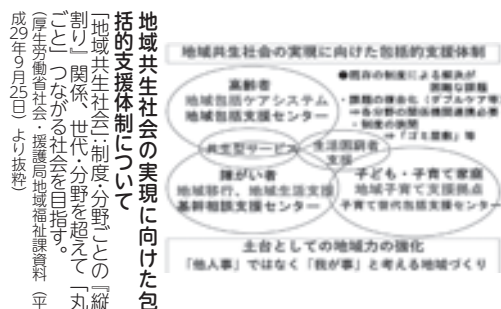
全ての世代が相互に支え合う支援

問 個人支援としての扶助費には、社会保険制度の一環として、国の法律で支出するものと、各地方自治体が住民福祉の増進のために、被扶助者に対して独自の施策で支給する福祉策の根幹をなす経費がある。投資的経費として社会保障を将来にわたって効率的、安定的に供給できるように、給付と負担を一体的に捉えて、受益者の能力にに応じた負担を求める一連の制度改革を進めることが必要になる。地域共生社会の実現に向けて、個人支援から社会支援への更なる意識改革が必要では。

問 個人支援としての扶助費には、社会保険制度の一環として、国の法律で支出するものと、各地方自治体が住民福祉の増進のために、被扶助者に対して独自の施策で支給する福祉策の根幹をなす経費がある。投資的経費として社会保障を将来にわたって効率的、安定的に供給できるように、給付と負担を一体的に捉えて、受益者の能力にに応じた負担を求める一連の制度改革を進めることが必要になる。地域共生社会の実現に向けて、個人支援から社会支援への更なる意識改革が必要では。



新政とうかい
武部 慎一 議員



答 社会保障は、従来の年齢に応じた負担から、負担能力に応じた負担へと転換が図られ、制度改革に伴う意識改革が職員及び住民ともに迫られている。一連の改革では、将来世代への負担の先送りを抑制し、従来の高齢者対象型から、全ての世代が相互に支え合う全世代対応型社会保障へと移行している。現状を理解していただき、村や地域住民・専門職との更なる連携を図り進めていく。

問 入所保留ゼロを 目指した施策を

答 子育て世代のニーズを把握する



新政とうかい

吉田 充宏 議員

問 本村は子育て世代を応援し、多くの施策を行っているが、待機児童は減っているものの、今年4月時点で81人の方が保育所等への入所ができない状況であり、計画との乖離がある。この現状を踏まえ、今後の対策を伺う。

答 入所保留も待機児童も何ら変わるものではないと認識しており、待機児童対策のための新たな施策の展開を見極めるため、今年度、アンケート調査を実施して、子育て世代のニーズを的確に把握する。



本村の子育て計画のバイブル類

問 0歳児、1歳児の入所希望が多いことや、0歳児は、4、5歳児の約4倍経費が必要であることから、行政は0歳児〜2歳児の保育に注力し、3歳児以上は民間がフォローするなど、小規模保育事業も含めた対策について、見解を伺う。

答 待機児童の解消に向けた当面の対応策と併せて、中長期的な視点に立って、官民間の役割分担による多様な保育の提供など、民間事業者参入の呼び水となる新たな施策の展開についても、その可能性を探る。

問 教材費などの 保護者負担軽減を

答 軽減をはかる方向で研究したい



大名 美恵子 議員

問 教材費や給食の材料費等保護者が負担する費用は大きい。学校保管の教材を増やして負担軽減を図ってはどうか。

答 のこぎりや小刀などの工具や算数セットなど、主に学年や学級で備え付けし、共有できる物品となっている。今後その使用頻度や使用状況を踏まえ、保護者の視点を持ち、軽減を図る方向で検討していく。

問 遠足や修学旅行等の行事も授業の一環であり、どの子も安心して参加できることが重要。行事費への助成についてどう考えるか。

う考えるか。

答 行事は児童生徒個人に還元されるもので保護者の負担を原則と考える。

問 給食材料費を公会計化し保護者の負担軽減を図ってはどうか。

答 給食費は現在、小学校が月額4,200円、中学校が月額4,600円。会計業務を公会計にすることで学校業務の負担軽減につながるとも言われており、保護者の負担軽減の観点からも情報収集を行い、研究・検討を行っていく。



リコーダー、カスタネット、縄跳びのなわ

これらも教材で保護者が購入しています。自宅での練習が必要なのは、保護者が購入するしかないのでしょうか。

問 東電への賠償請求額と支払いは

答 請求 1.3 億、支払い 1,700 万円



みすずの会
阿部 功志 議員

問 福島原発事故による東電への損害賠償請求額と実際に本村に支払われた額はいくらか。東電は原発の債務保証をすると言いつつ、もし東海第二原発事故が起きたら原発も東電も賠償がでず、私たち被害者の税金の投入になる。

答 福島第一原発事故に伴う損害賠償請求額は、本村としては東京電力に対して、平成23年度から29年度までの7年度間に総額1億3,391万9,567円の請求を行い、のうち、支払いを受けた額は1,699万1,988円

平成年度	請求額 (円)	支払いを受けた額 (円)	%
23	15,387,540	13,740,810	89.3
24	6,060,653	2,577,348	42.5
25	47,566,473	78,750	0.17
26	36,323,927	162,000	0.45
27	2,230,193	145,800	6.5
28	26,350,781	287,280	1.1
合計	133,919,567	16,991,988	12.7

本村が東電から支払われた損害賠償額
(執行部の資料から作成)

である。
今後のこの支払いの見通しだが、同社では、「原子力損害の賠償に関する法律」(原賠法)第18条の規定を受けて設置された「原子力損害賠償紛争審査会」が定める「原子力損害の範囲の判定等に関する中間指針」に基づき、賠償の対象とする損害項目を個々に確認することになるので、速やかな対応を求めるとともに、現在行っている給食食材の放射能測定に関する食材購入費などについては、引き続き請求していきたい。

問 胃がん対策 ピロリ菌検診を求める

答 先進地を調査し総合的に検討する



公明党
岡崎 悟 議員

問 胃がんのほとんどは、ピロリ菌感染による胃炎が原因で、ピロリ菌を除菌すれば、胃がんの発生を抑制することが可能である。ピロリ菌感染は、幼児期までの感染が多く、長い時間をかけて徐々に胃を荒らし、胃炎や胃がんを引き起こすことから、早期発見と治療が必要である。正しい知識の普及が進む中で、特定検診などにピロリ菌検診を加える自治体が増えてきている。水戸市は中学2年生を対象にピロリ菌検査を実施している。また、常陸太田市では、総合検診の中に導入して

いる。本村でもピロリ菌検診を導入すべきと考えるが、考えを伺う。

答 平成29年度までに、ピロリ菌検査を導入しているのは、全国158の自治体で、導入率は9.1%である。胃がんになった日本人の多くからピロリ菌が発見されている現状から、特定検診での導入と中学生対象のピロリ菌検査は、陽性時のフォローアップを含めて、先進自治体の状況を調査し、総合的に検討しなければならないと考えている。



胃がん検診の推進を

問 生物多様性の保全や再生は

答 自然の恵みが持続する社会を



公明党
植木 伸寿 議員

問 環境に優しいまちの構築と、将来にわたる自然環境の保全への取り組みを伺う。

答 村では、平成24年に村民と事業者で組織する「とうかい環境村民会議」を創設。具体的取り組みとして「環境フェスタ with キャンドルナイト」、「外来生物除去作戦」、「小学校環境学習発表会」など、これらの環境活動を進めることで村民・事業者・行政が一体となった協働連携を推進している。

また、生物多様性をもたらす自然の恵みを

持続的に利用できることが、社会経済にも利点をもたらすとの考えに基づき、これまでの取り組みとして、本村の特色や豊かな自然を生かした村独自の「環境学習プログラム」の実践、ビオトープ・ネットワーク拠点として位置づけられている緑地の希少種調査、野生生物の生息・生育地点情報のデータベース化、自然の量や質が一定に保たれるための自然環境のノー・ネット・ロスの仕組みづくりの検討等を実施している。



外来生物除去作戦
村民・事業者・行政が連携した環境活動の取り組み

問 行政品質向上活動に取り組むべき

答 プログラム確立目指していきたい



新政とうかい
新垣 麻依子 議員

問 限られた財源・資源の中で有効な政策を実現するためには効果的かつ効果的に人材を育成して活用を行うことが重要であると考えます。職員の人材育成の考え方は。

答 平成29年度に「東海村人材育成・活用ビジョン」を策定し、職員を「人財」として育成・活用していくための方向性を定めている。これに基づき、3年間の中期研修計画や人事制度・職場環境の整備、人事評価制度の充実を図り、主事級から部長級まで必要な能力を明らかにした上で計画的な研修を組み立

てている。

問 職員能力向上を効果的に進めるためにも「東海村行政品質向上活動」に取り組むべきであると考えます。

答 行政経営の品質向上の取り組みについては『持続可能なまちづくり』を推進していくために重要であり、本村に合った行政経営品質向上プログラムの確立を目指していきたい。今年度は行政品質向上対策の一環として、部課長を対象としたセミナーを実施したいと考えている。



東海村に合った人材育成が必要

問 東海郵便局 集配業務の再開は

答 関係機関と連携して、働きかける

問 平成18年6月議会において、集配業務を継続する決議を全会一致で可決したが、郵政民営化に伴って、サービスが低下しているのは明白であり、再開について伺う。

答 集配業務再開については、平成18年6月、21年4月、29年3月に要望しており、回答は「郵便サービスの維持向上に努めており、一定レベルでのサービスの提供はできているものと考えている。集配業務再開にあたっては、必要経費が多額なことから、再開は困難である。」との



新政とうかい
舛井 文夫 議員



集配業務がなくなった東海郵便局

回答だった。今後は、日本郵便が約束したサービスが低下することのないよう注視していく。

問 3万8千人の基礎的自治体としての集配業務再開の意欲が感じられない。執行部、議員、住民代表を含めて、日本郵便や関係機関に強力に働きかけるべきである。要望だけでなく行動すべきである。村長の見解は。

答 今後は、住民の声に耳を傾け集配業務再開を要望していきたい。

問 村道 3258 号線 取付道路拡幅を

答 県警や地権者等と協議していく

問 村道3257号線は、田植えや稲刈等の農繁期には、農作業車両と一般車両のすれ違いが困難な状況である。村道3258号線と県道豊岡佐和停車場線との取り付け道路を拡幅すれば、一般車の迂回路が確保され生活道路として活用できる。早急に実現しては。

答 県警と協議した結果、県道上に右折禁止対策を施す等の交通規制は可能だが事故防止のためには、信号交差点を十字路として交差点を十字路として交差点の回答を受けている。



村上 孝 議員



拡幅し生活道路としての利用を(現在の幅員約3m)

問 西部都市排水路の拡幅整備計画は

答 雨水管理総合計画を策定し進める

問 増水のたびに部分的修繕はしているが、北部排水路合流地点から前川樋管手前の西部都市排水路にかけ、早期に拡幅整備をすべきでは。

答 近年の雨の降り方の局地化、集中化や都市化の進展等に伴い、多発する浸水被害への対応を図り、国の補助金の活用を目指して進めていく。

問 AI時代には 野生的発想が必要

答 新たな発想と創造力を発揮する

問 AIの普及と人口減少によって急激な社会変革が全国的に始まっている。AIを使つての施策・政策決定ができる時代。

このような変革時代での役場職員の働き方について制度的だけでなく、意識及び思考改革が必要である。

思考改革とは、聞き慣れない言葉かもしれない。それは、動物が家畜と野生動物に区分できるように、人間も、マニュアル的・前例踏襲的な発想による思考と、さまざまな状況に臨



みすずの会
江田 五六 議員



野生的思考によるコミュニケーション能力が求められる時代になるのでは

機応変に即対応できる野生的思考・生き方に分けられる。野生動物的思考・発想（ある物を有効利用したり、長期的ビジョンでの考え・発想による行動力等）が、これからの役場職員には必要になると思うが、考えを伺う。

答 全ての事を「自分事」として捉え、新たな発想で意識改革を行い、住民サービスの向上と変革する時代の変化に対応していく。

問 国体の準備状況・ 機運醸成は

答 「とうかい国体盛り上げ隊」発足

問 国体及びリハーサル大会の準備状況は。

答 4月から、国体・スポーツ推進課を新設し、体制の強化と開催に向けた準備を進めている。また、ボランティアと協賛の募集を開始したが、まだまだ各方面に協力をお願いしなければならないと考えられている。また、国体を契機とした地域の活性化を図るべく、商工会、青年部や真崎区自治会、観光協会等から隊員の推薦を頂き「とうかい国体盛り上げ隊」を発足し、多くの村民を巻き込んだ活動を展



新政とうかい
飛田 静幸 議員



ホッケーフェスタのようす
機運醸成の取り組みのひとつ

開していく。

問 役場職員の関わり方は。

答 大会期間中は、1日140名以上の職員が国体業務に従事することになる。来庁されるお客様に不便のないよう、事前周知を徹底する。

問 機運醸成の取り組みが、将来的にどのように村に影響していくか。

答 盛り上げ隊の理念や活動については、国体までの一過性に終わることなく、国体終了後も村民と行政とが一体となり、地域の活性化に取り組むことができる意識の醸成につなげていきたい。

問

どのような 地域経済を考えるのか

答

村内で循環できる仕組みを目指す



新政とうかい

河野 健一 議員

問 商工業者にとってのまちづくりとは、事業を行っているその地域が、元気で活気があつて成り立つことから、多くの商工業者は村が行う様々な取り組みに協力し、本村のまちづくりの一端を担っているのではないかと考える。山田村政になり、以前よりも新たな取り組みも増え、機運が高まっているように感じるが、一方では、本村で行っている取り組みが、個々の事業者まで伝わっているのか疑問がある。本村の商工業の振興とまちづくりの関係をどのように捉えているのか、今後、

どのような地域経済を考えているのか。

答 商工業の振興とまちづくりの関係については、商工業者が元気で安定していて、その上でまちづくりに参加していただけることが理想と考える。そのためにも、まずは商工業者の支援が必要である。現在、村の行っている取り組みが伝わっていないところもあると思われるため、今後は広く周知していきたい。そして、村内で循環できる地域経済を目指していきたい。



元気で活気があるまちづくり

読みやすい「議会だより」を目指して

議

会報編集委員会レポート

「議会だより」は、住民の皆さんと議会を結ぶ大事なツールの一つです。

議会報編集委員会では、皆さんに知っていただきたいことを分かりやすく伝える紙面作りに努めています。

現在の編集委員会は、本年3月の委員の改選によって新たなメンバーとなりましたが、中には初めて議会だよりの編集に携わる委員もいます。そのため、研修への参加や先進自治体の視察などを通して、記事の作成や編集技術の向上を図っています。

先日は、町村議会広報全国コンクールで最優秀賞を受賞した埼玉県寄居町議会を視察、また全国町村議会広報クリニックを受講し、編集上の工夫点などを学ぶとともに、本村議会だよりへのアドバイスをいただきました。

これらの成果を踏まえ、委員全員が協力して、「読みやすく」、「分かりやすく」、「親しみを持てる」議会だよりとなるよう取り組んでいきます。



議会だよりは東海村議会ホームページからもご覧いただけます。

<http://www.vill.tokai-gikai.jp/backnumber.php>



表紙写真の紹介



昭和 49 年の茨城国体では、村がホッケー競技会場となり、以降、ホッケーの部活動が発足しました。
写真は、東海中学校と東海南中学校の両校のホッケー部が熱戦を繰り広げています。
この中から将来の国体選手、そして日本代表選手が生まれることを願っています。
**頑張れ！
東海のホッケー選手！**



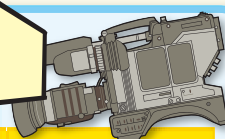
傍聴から はじめよう!!

どなたでも傍聴できます。
役場議会棟2階にお越しください。(受付は 30 分前から)

傍聴席の定員は
50 名

9月定例会日程(予定)

村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中



期 日	時 間	内 容
8月31日(金)	午前 10 時～	開会
9月10日(月)	午前 10 時～	一般質問
9月11日(火)	午前 10 時～	一般質問
9月12日(水)	午前 10 時～	一般質問
9月13日(木)	午前 9 時～	予算決算委員会
9月14日(金)	午前 9 時～	予算決算委員会

期 日	時 間	内 容
9月18日(火)	午前 9 時～	予算決算委員会
9月20日(木)	午前 10 時～	予算決算委員会
9/22～26	「いきいき茨城ゆめ国体」リハーサル大会 2018 年度全日本社会人ホッケー選手権大会	
10月1日(月)	午前 10 時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

議会の は知識 No.8

イモゾーファミニオンをばい



バリアフリーの 傍聴席を紹介!

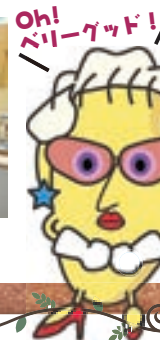
議場には、体が不自由な方や高齢の方でも安全に傍聴席にお入りいただけるよう、傍聴席への専用エレベーター、車いす専用の傍聴スペースを設けてあります。
そのほか、議会棟には多目的トイレも設置してあります。



専用エレベーター
(ここから傍聴席に入れます)



車いす専用の傍聴スペース
(議会のようすがよく見えます)



議 会 報
編集委員会

委 員 長 寺門 定範 副 委 員 長 岡崎 悟
委 員 大名美恵子 江田 五六 恵利 いつ 越智 辰哉 新垣麻依子